

米軍の武力行使と一体化 戦争立法の中止迫る

―井上議員 参院予算委



地球の裏側でも派遣できる

井上 地理的限定がなくなる。中谷元・防衛相 我が国の平和および安全に重要な影響を与える事態について、「事態」の性質に着目した概念であることを明確にするためだ。

井上 きわめてあいまいだ。政府が「日本の平和と安全に重要な影響を与える」と判断すれば、地球の裏側でも自衛隊を送ることが可能になる。

自衛隊が地球の裏側まで出かけて、米軍の戦争で後方支援を担うことになる。井上参院議員が20日の予算委員会では安倍政権が狙う「戦争立法」のうち、周辺事態法改定の問題をとりあげました。

―1999年に成立した同法は、「周辺事態」で自衛隊が米軍の後方支援することを定めています。

政府は「『周辺』は地理的概念ではない」としつつ、「中東やインド洋は想定されない」としており、事実上、地理的に限定していました。ところが同法改定で、「我が国周辺の地域」という文言の削除を提案しています。

アメリカの要求があった

井上 米国のニーズ(要求)があるのか。

黒江哲郎・防衛省防衛政策局長 日米協議の中でニーズの確認をしている。

政府は米側の要求があったことを認めました。

井上氏は、2013年のアメリカ西海岸での日米共同訓練で、ヘリ空母「ひゅうが」への垂直離着陸機MV22オスプレイの着艦訓練が初めて実施されていたことを指摘し、「すでに訓練が行われている。明らかに武力行使と一体化している」とただしました。また、政府はこれまで海外での自衛隊の活動は「非戦闘地域」で行うとしてきました。しかし、「戦争立法」で戦地派兵に踏み込むようとしています。

井上 イラクでの航空自衛隊の武装米兵空輸は「戦闘地域」での活動だったとして、名古屋高裁が違憲の判断を下した。この判決と真逆のことをやろうとしている。

井上氏はこう述べ、憲法9条に反する「戦争立法」整備の中止を求めました。

リニア新幹線問題で質問

衆院国交委 本村議員

本村伸子衆院議員は20日、国土交通委員会でJR東海のリニア中央新幹線問題を再び取り上げました。

本村氏は地下40メートル以上の大深度地域ではない場所で、地下30メートル以上の工事でも地権者の同意が必要だと迫り、政府当局もそれを認めました。詳しくは次号の東海ブロックニュース リニア特集号に掲載します。



島津、本村議員 地方選勝利へ駆け巡る

島津幸広衆院議員 税増税と財源問題、は21日、岐阜県山県 憲法改悪と「戦争立市の演説会、岐阜市 法」などの安倍内閣名鉄岐阜駅前での街 の悪政に歯止めを頭演説会、名古屋市 かける大きな力に港区の演説会を駆け になると訴えました。巡り、総選挙で躍進 本村伸子衆院議した党国会議員団の 員も22日、地元豊田役割をリアルで紹介 市や、岐阜県中津川するとともに、県議 市、名古屋市南区の選、市議選の勝利が 演説会で訴えまし「政治とカネ」、消費 た。

